

令和8年第1回神奈川県議会定例会

提 出 議 案 説 明 資 料
(2 月 12 日 提 案 分)

産 業 労 働 局 ・ 労 働 委 員 会

目 次

ページ

令和8年度当初予算

- 1 令和8年度当初予算の内容【産業労働局・労働委員会関係】…………… 1
- 2 令和8年度一般会計当初予算歳出の主な事業【産業労働局・労働委員会関係】…………… 2
- 3 令和8年度一般会計当初予算継続費について【産業労働局関係】…………… 11
- 4 令和8年度一般会計当初予算債務負担行為について【産業労働局関係】…………… 12
- 5 令和8年度中小企業資金会計当初予算の内容…………… 15

令和7年度2月補正予算（その1）

- 6 令和7年度2月補正予算（その1）の内容【産業労働局・労働委員会関係】…………… 17
- 7 令和7年度一般会計2月補正予算（その1）継続費について【産業労働局関係】…………… 18
- 8 令和7年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について【産業労働局関係】…………… 19
- 9 令和7年度中小企業資金会計2月補正予算（その1）の内容…………… 20

議案（令和7年度 条例その他）

- 10 職業能力開発促進法施行条例の一部を改正する条例の概要…………… 22
- 11 浦島合同庁舎（仮称）整備事業委託契約の変更の内容…………… 23
- 12 債権の放棄の内容…………… 24
- 13 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金返還請求訴訟の判決に対する控訴（専決処分）
の概要…………… 25

1 令和8年度当初予算の内容【産業労働局・労働委員会関係】

(一般会計)				(単位：千円)				
内 訳 科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				備考
				特 定 財 源			一般財源	
				国 庫 支出金	県 債	その他		
(款)労働費	8,251,752	7,885,889	365,863	2,252,779	6,000	343,680	5,649,293	
(項)労政費	5,131,813	4,759,531	372,282	522,183	—	23,706	4,585,924	
(項)職業訓練費	2,398,905	2,485,230	△86,325	1,668,803	6,000	215,245	508,857	
(項)雇用対策費	455,641	373,243	82,398	61,793	—	104,729	289,119	
(項)労働委員会費	265,393	267,885	△2,492	—	—	—	265,393	
(款)商工費	22,161,507	19,798,311	2,363,196	291,034	1,116,000	288,911	20,465,562	
(項)商工総務費	11,520,428	10,469,712	1,050,716	291,034	1,116,000	112,196	10,001,198	
(項)工業費	7,319,778	6,466,568	853,210	—	—	159,465	7,160,313	
(項)商工金融費	3,321,301	2,862,031	459,270	—	—	17,250	3,304,051	
小 計	30,413,259	27,684,200	2,729,059	2,543,813	1,122,000	632,591	26,114,855	
使途を指定しない収入	—	—	—	—	—	607,682	△607,682	その他 特定収入
産業労働局 ・労働委員会 計	30,413,259	27,684,200	2,729,059	2,543,813	1,122,000	1,240,273	25,507,173	
(特別会計)								
中小企業資金会計	2,763,798	1,929,757	834,041	—	700,000	1,723,830	339,968	
(一般会計+特別会計)								
産業労働局 ・労働委員会 合計	33,177,057	29,613,957	3,563,100	2,543,813	1,822,000	2,964,103	25,847,141	

2 令和8年度一般会計当初予算歳出の主な事業

【産業労働局・労働委員会関係】

(1) 6款 労働費 1項 労政費

- ・ 職場環境整備促進事業費 245,600千円
ワーク・ライフ・バランスを推進するため、仕事と育児・介護等を両立できる職場環境の整備や、男性の育児休業取得促進に取り組む中小企業等に対して奨励金を交付する。
- ・ 外国人労働者職場環境整備促進事業費 34,152千円
外国人労働者が働きやすい職場環境の整備を促進するため、就業規則の多言語化等の取組を実施する中小企業等に対して奨励金を交付するとともに、外国人労働者を対象とする日本語教室を開催する。

- 一部^①・ 外国人材受入促進事業費 142,584千円
専門人材不足に悩む中小企業等の専門的・技術的分野の外国人材受入を促進するため、「かながわ外国人材活用支援ステーション」で採用から職場定着までワンストップで支援するとともに、高度外国人材のインターンシップ事業を拡充する。
- ・ 女性就業支援事業費 18,193千円
女性の就業を支援するため、「かながわ女性キャリアカウンセリング相談室」において、キャリアカウンセリングを実施するとともに、就職支援セミナー等を実施する。

(2) 6款 労働費 2項 職業訓練費

- ・ 職業能力開発推進事業費 17,312千円
今後の技術革新や産業構造の変化を見据え、イノベーションや生産性の向上につながる分野について、専門的スキルや能力開発手法等を調査・検討し、職業訓練に反映させ人材の育成を図る。また、職業能力開発施設の広報を行い、訓練内容の周知及び県民の関心の醸成を図る。
- ・ 事業内訓練援助事業費 54,052千円
労働者の職業に必要な能力の開発及び向上のため、認定職業訓練を行う中小企業事業主及びその団体に対して支援・助成を行う。

- 技能尊重対策事業費 26,546千円
 ものづくりの魅力や重要性を伝え、技能に親しむ機会を提供するため、神奈川県職業能力開発協会等の関係団体と連携し、技能五輪全国大会及び全国障害者技能競技大会に参加する選手への支援等を行う。
 また、子どもたちのものづくりに対する興味や親近感を醸成するとともに、将来のものづくり人材の育成につなげるため、小学生向け体験イベントを実施する。
- 普通職業訓練事業費 802,860千円
 東西2校の総合職業技術校において、新規学卒者や離転職者等の求職者を対象に、職業に必要な知識・技術・技能を習得するための職業訓練を実施するとともに、在職者を対象に、スキルアップや高度熟練技能の継承を支援するための職業訓練を実施する。また、離職した求職者等が、求人ニーズの高い分野等へ早期に再就職できるようにするため、資格取得やスキルを習得できる職業訓練を実施する。
- 障害者職業能力開発事業費 319,078千円
 神奈川障害者職業能力開発校において、障がいの程度や適性に合った能力開発を実施する。また、求職中の障がい者を対象に、企業やNPO法人等に委託して短期間の訓練を実施する。
- リスキリング人材育成事業費 190,000千円
 DXによる経営改善を支援するため、中小企業等従業員へのリスキリングにより人材育成を推進するとともに、経営者向け学習プログラムを設定する。
- 高度職業訓練事業費 89,181千円
 産業技術短期大学校において、新規学卒者等を対象に、中小企業でニーズの高い実践技術者を育成するため、専門課程の高度職業訓練を実施するとともに、留学生の受入れを推進する。

(3) 6款 労働費 3項 雇用対策費

- ・ 若年者雇用対策費 56,248千円
若者の就職を支援するため、「かながわ若者就職支援センター」において、就職情報・職業訓練情報の提供を行い、キャリアカウンセリングを実施するとともに、県内中小企業等での実践的な職場体験を実施する。
- ・ 中高年齢者雇用対策費 69,592千円
中高年齢者の多様な働き方を支援するため、「シニア・ジョブスタイル・かながわ」において、就職情報・職業訓練情報の提供を行い、キャリアカウンセリングを実施するとともに、再就職支援セミナーを実施する。
- ⑨・ 就職氷河期世代等雇用対策費 81,058千円
雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った就職氷河期世代を含む中高年齢者等が、意欲・能力を生かして就業し活躍できるよう、就職氷河期世代等を対象とした実習型プログラム及び合同就職面接会を実施する。
- ・ 障害者雇用対策費 33,343千円
障がい者の雇用と職場定着を促進するため、中小企業を対象とした個別訪問や出前講座により相談支援等を行う。また、企業や障がい者就労支援機関を対象としたフォーラムや研修のほか、特例子会社の設立に関する補助等を行う。
- 一部⑨・ 障害者就労推進費 86,827千円
障がい者の職場定着を促進するため、企業向けの相談窓口を設置し、アドバイザー派遣等を行うほか、LINEを活用した就労支援情報の配信等を行う。また、週10時間未満の短時間雇用を促進するため、民間との連携により、新たに短時間雇用で雇用したい企業と働きたい障がい者のマッチング支援を行う。
- ・ 人手不足業種就業支援事業費 96,116千円
企業の人材確保を支援するため、企業の採用力強化や求職者の人手不足業種への理解を深めるセミナー及び面接会を開催する。また、高齢者や女性のデジタルスキルの習得等を支援する講座を実施する。

- 副業・兼業人材活用促進事業費 12,564 千円
副業・兼業人材の活用を促進するため、企業へ副業・兼業の業務の切り出し方や、副業・兼業希望者へ法令・税務等の事前知識や事例等を伝えるセミナーを実施するとともに、体験の場を提供する。

(4) 6 款 労働費 4 項 労働委員会費

- 委員会費 49,931 千円
不当労働行為事件の審査及び労働争議のあっせん等、労働委員会の運営を行う。

(5) 8 款 商工費 1 項 商工総務費

- 一部(新)・ 神奈川産業振興センター事業費補助 522,607 千円
公益財団法人神奈川産業振興センターが行う相談、専門家派遣、新たな販路開拓や地域の中小企業支援機関等との連携強化に加え、新たに受注企業同士の商談会など、中小企業等を支援する事業の費用に対して補助する。

- 中小企業・小規模企業振興事業費 130,189 千円
中小企業等の「攻めの経営」への転換を促すため、「神奈川県プロ人材活用センター」において、企業に必要な専門知識を持った人材の採用をサポートする。また、副業・兼業人材の活用に係る費用に対して補助する。

- 一部(新)・ 中小企業・小規模企業生産性向上等支援事業費 4,683,791 千円
物価高騰や深刻な人手不足など厳しい環境にある中小企業等が行う生産性向上に資する取組への支援として、これまでの支援枠に加え、新たに中小企業等のグループ化後の事業統合に伴う設備投資への支援枠等を設け補助する。

また、小規模事業者の業務効率化を図るため、デジタル化に向けたシステム導入等に対して補助するとともに、専門家による支援を行う。

- 工芸産業振興費 46,378 千円
伝統的工芸品産業の振興を図るため、伝統的工芸品の認知度向上や販路拡大、後継者育成、設備投資等に取り組む事業者に対して支援する。

- ・ 伝統的工芸品月間国民会議全国大会推進事業費 130,000 千円
 伝統的工芸品産業の振興を図るため、神奈川県で初となる伝統的工芸品月間国民会議全国大会（KOUGEI EXPO in KANAGAWA）を開催する。

- ・ 起業家創出促進費 71,771 千円
 ベンチャー企業の創出を促進するため、「HATSU鎌倉」など県内3か所の起業家創出拠点において、起業準備者に対し、起業に向けた実践的な支援プログラムや、先輩起業家等との交流の機会を提供する。

- ⑨ ・ 地域未来投資促進費 45,500 千円
 県内中小企業に、地域未来投資促進法に基づく制度を活用した投資を促し、高い付加価値を創出するため、地域経済牽引事業計画の策定を支援するとともに、設備投資に係る経費に対して補助する。

- 一部⑨ ・ ベンチャー育成促進事業費 296,866 千円
 ベンチャー企業の成長促進拠点「SHINみなとみらい」の運営、ベンチャー企業と大企業や行政との事業連携の促進を行う。
 また、日産自動車生産縮小等の影響を受ける地域経済の活性化に向けて、連携プロジェクトに対する支援を拡充する。

- ・ 中小企業団体中央会補助金 277,701 千円
 中小企業の組織化の推進、連携の支援や中小企業団体の育成・指導を促進するため、中小企業団体中央会が行う中小企業組合等の指導・支援事業の費用に対して補助する。

- ・ 商工会・商工会議所地域振興事業費補助 2,159,043 千円
 商工会・商工会議所が行う経営相談、金融相談などの経営支援事業や特産品の開発・普及などの地域活性化事業の費用に対して補助する。

- 一部⑨・ 商業活性化推進事業費 86,980 千円
商店街の活性化を図るため、商店街が自らの魅力を高める取組を支援するとともに、新たに商店街の老朽化したアーチ・アーケードの撤去費用及び撤去後の集客力強化に向けた活動に対して補助する。
- (6) 8 款 商工費 2 項 工業費
 - ・ セレクト神奈川100補助金 844,565 千円
「神奈川県企業誘致推進方策」の企業誘致促進補助金により、県外・国外から立地する企業の土地・建物・設備への投資に対して補助する。
- 一部⑨・ セレクト神奈川NEXT補助金 1,621,397 千円
市場の創出や拡大が見込まれる成長産業の企業等の立地の促進を図るため、県内に立地する企業の土地・建物・設備への投資やオフィス等の賃料に対して補助する。また、障がい者雇用等に積極的に取り組む中小企業に対して新たに補助額を上乗せする。
- 一部⑨・ 産業適正配置推進事業費 16,736 千円
県内への企業立地を促進するため、ウェブサイトによる情報発信や企業立地セミナーの開催等の企業誘致活動を実施する。また、県内大規模事業所の流出防止を図るため、新たに企業の支援ニーズに係る調査を実施する。
- 一部⑨・ ロボット産業推進事業費 529,778 千円
ロボット産業の成長を促進させるため、ロボット企業交流拠点等における企業間交流を図るとともに、新たに県庁舎や県立施設へのロボットの試行的導入を行う。また、介護施設や在宅介護が抱える課題を解決するため、介護現場に適したロボットの実証等を行う。
- ・ 産業技術総合研究所交付金 3,412,468 千円
県内企業が持つ技術的課題の解決や新技術・製品の開発等の支援に加え、脱炭素に関する研究開発や、生成AI等を活用した製品の試験・評価に取り組む地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所に対し、運営費を交付する。

- 一部⑨・ 中小製造業脱炭素推進費 121,908 千円
「2050 年脱炭素社会の実現」に資する幅広い分野の技術や製品を
実用化するため、県内に研究開発拠点を有する企業と、県内中小
企業等との連携による研究開発プロジェクトを支援する。
また、多様な販路開拓ニーズにきめ細やかに対応するため、完成
品メーカーと自動車部品サプライヤーの技術展示商談会を開催する
とともに、新たに大企業等の来場が見込まれる大規模な国内展示会
への企業出展支援を強化する。

- 一部⑩・ 宇宙産業推進事業費 409,908 千円
宇宙関連産業の振興に向けた機運醸成を図るため、宇宙サミットを
開催する。また、相模原市に設置した企業交流拠点を運営し、新たに
衛星の開発等に必要な振動試験設備を整備するほか、衛星データを活
用して新たな価値の創出等に取り組む企業に対する事業化支援を拡充
する。
さらに、業界で求められるスキルを体系的に整理した「宇宙スキル
標準」を活用したセミナーを開催し、学生等を対象に出張講座を実施
するとともに、未来の宇宙生活を見据え、「宇宙と地上のデュアルユ
ース型ビジネス」の創出に向けた取組を支援する。

- ・ 日本貿易振興機構等補助金 17,740 千円
独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）等が行う、米国関税
措置等に対応した貿易相談体制の強化や、外国企業の県内誘致、中
小企業の海外展開支援のための事業に対して補助する。

- ・ 海外駐在員等派遣事業費 125,598 千円
外国企業の県内誘致及び中小企業の海外展開支援のため、シンガ
ポールと米国・ニューヨークに海外駐在員を派遣し、投資セミナー
の開催や海外展示会への共同出展等を行う。

- ・ 中小企業国際化対策事業費 13,414 千円
海外展開を図る中小企業に対し、進出ニーズの高い国・地域の投
資環境に関するセミナー等を開催するとともに、海外バイヤー等と
中小企業との商談会を国内外で開催する。

- 一部⑨・ 神奈川産業振興センター国際ビジネス事業費補助 182,178 千円
中小企業の海外展開を支援するため、公益財団法人神奈川産業振興センターが行う、海外展示会への出展支援等の国際ビジネス支援事業への補助を拡充するほか、中国・大連に加え新たにベトナムに設置する事務所の運営等に対して補助する。
- ・ 外国企業誘致促進事業費 15,453 千円
外国企業の誘致を図るため、海外における投資誘致プロモーションの実施や外国企業向けレンタルオフィス等の運営を行うとともに、外国企業進出時の立上げに係る経費に対して補助する。
- (7) 8 款 商工費 3 項 商工金融費
 - ・ 中小企業制度融資事業費補助 913,186 千円
物価高騰等の影響を受けた中小企業等の資金需要に対応するなど、長期・固定・低利の融資に必要な貸出原資の一部を預託するための経費等に対して補助する。
 - ・ セレクト神奈川100融資事業費補助 74,953 千円
県外・国外から立地する中小企業等及び生産施設の拡張を伴う設備投資を行う県内中小企業等に対して低利融資を行うため、企業誘致促進融資の取扱金融機関に対して補助する。
 - ・ セレクト神奈川NEXT融資事業費補助 429,018千円
県外・国外から立地する中小企業等及び生産施設の拡張を伴う設備投資を行う県内中小企業等に対して低利融資を行うため、企業立地促進融資の取扱金融機関に対して補助する。
- 一部⑨・ 信用保証事業費補助 1,108,245千円
中小企業等が中小企業制度融資を利用する際の負担を軽減するため、「生産性向上支援融資」等に加え、新たに「日産自動車関連対策特別融資（仮称）」を創設し、神奈川県信用保証協会が行う保証料引下げに要する経費等に対して補助する。

- 中小企業資金会計繰出金 724,889千円
小規模企業者等の生産性向上に資する設備投資を支援するため、公益財団法人神奈川産業振興センターが行う小規模企業者等設備貸与事業の財源として一般会計から中小企業資金会計に繰り出す。

3 令和8年度一般会計当初予算継続費について【産業労働局関係】

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(既設定及び新規設定)

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
	年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
			特 定 財 源			一 般 財 源						
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
6 労働費	8	千円 7,000	千円 -	千円 6,000	千円 -	千円 1,000	千円 -	千円 -	千円 7,000	千円 7,000	千円 -	% 0
2 職業訓練費	9	560,000	280,000	252,000	-	28,000	-	-	-	-	560,000	-
産業技術短期 大学校東キャン パス空調設 備更新工事費	10	1,495,000	747,500	672,000	-	75,500	-	-	-	-	1,495,000	-
計		2,062,000	1,027,500	930,000	-	104,500	-	-	7,000	7,000	2,055,000	0
8 商工費	5	33,000	-	19,000	-	14,000	29,700	29,700	-	29,700	-	1
1 商工総務費	6	413,000	24,296	309,000	-	79,704	202,088	202,088	-	202,088	-	6
横浜浦島合同 庁舎新築工事 費	7	1,326,000	5,642	1,104,000	-	216,358	-	1,540,212	-	1,540,212	-	44
	8	1,335,000	5,434	1,116,000	-	213,566	-	-	1,335,000	1,335,000	-	38
	9	363,000	1,474	303,000	-	58,526	-	-	-	-	363,000	-
計		3,470,000	36,846	2,851,000	-	582,154	231,788	1,772,000	1,335,000	3,107,000	363,000	89
8 商工費	5	5,100	-	-	-	5,100	5,100	5,100	-	5,100	-	10
1 商工総務費	6	18,600	-	-	-	18,600	16,431	16,431	-	16,431	-	31
横浜浦島合同 庁舎新築工事 推進費	7	13,200	-	-	-	13,200	-	15,369	-	15,369	-	29
	8	12,700	-	-	-	12,700	-	-	12,700	12,700	-	24
	9	3,100	-	-	-	3,100	-	-	-	-	3,100	-
計		52,700	-	-	-	52,700	21,531	36,900	12,700	49,600	3,100	94

4 令和8年度一般会計当初予算債務負担行為について【産業労働局関係】

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左の財源内訳		
					特定財源	一般財源	千円
かながわ労働プラザ指定管理費	66,750	前年度末までの支出額(見込)額	令和7年度	—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和8年度～令和12年度	66,750		県債	—
						その他	—
						一般財源	66,750
離職者等就職促進委託訓練事業費	1,080,720	前年度末までの支出額(見込)額	令和6年度～令和7年度	530,178	特定財源	国庫支出金	461,113
		当該年度以降の支出予定額	令和8年度～令和10年度	461,113		県債	—
						その他	—
						一般財源	—
同 上	478,347	前年度末までの支出額(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	478,347
		当該年度以降の支出予定額	令和8年度～令和11年度	478,347		県債	—
						その他	—
						一般財源	—
障害者就職促進委託訓練事業費	8,149	前年度末までの支出額(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	8,149
		当該年度以降の支出予定額	令和8年度～令和9年度	8,149		県債	—
						その他	—
						一般財源	—
セレクト神奈川100補助金	4,400,000	前年度末までの支出額(見込)額	平成28年度～令和7年度	1,096,371	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和8年度～令和17年度	451,799		県債	—
						その他	—
						一般財源	451,799
同 上	2,298,460	前年度末までの支出額(見込)額	令和元年度～令和7年度	154,287	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和8年度～令和17年度	66,123		県債	—
						その他	—
						一般財源	66,123
同 上	10,090,050	前年度末までの支出額(見込)額	令和2年度～令和7年度	1,486,500	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和8年度～令和17年度	991,000		県債	—
						その他	—
						一般財源	991,000
同 上	7,399,880	前年度末までの支出額(見込)額	令和3年度～令和7年度	801,525	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和8年度～令和17年度	801,525		県債	—
						その他	—
						一般財源	801,525
同 上	5,686,240	前年度末までの支出額(見込)額	令和4年度～令和7年度	629,356	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和8年度～令和17年度	944,034		県債	—
						その他	—
						一般財源	944,034

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左の財源内訳		
	千円			千円			千円
同 上	3,073,890	前年度末までの支出額(見込)	令和5年度～令和7年度	305,154	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和8年度～令和17年度	717,976		県債	—
						その他	—
						一般財源	717,976
セレクト神奈川NEXT補助金	17,000,000	前年度末までの支出額(見込)	令和元年度～令和7年度	167,354	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和8年度～令和21年度	235,566		県債	—
						その他	—
						一般財源	235,566
同 上	15,397,000	前年度末までの支出額(見込)	令和2年度～令和7年度	978,935	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和8年度～令和21年度	1,915,395		県債	—
						その他	—
						一般財源	1,915,395
同 上	14,089,760	前年度末までの支出額(見込)	令和3年度～令和7年度	906,031	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和8年度～令和21年度	2,400,319		県債	—
						その他	—
						一般財源	2,400,319
同 上	11,902,720	前年度末までの支出額(見込)	令和4年度～令和7年度	502,206	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和8年度～令和21年度	3,852,204		県債	—
						その他	—
						一般財源	3,852,204
同 上	9,770,300	前年度末までの支出額(見込)	令和5年度～令和7年度	78,100	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和8年度～令和21年度	1,881,030		県債	—
						その他	—
						一般財源	1,881,030
同 上	7,575,610	前年度末までの支出額(見込)	令和6年度～令和7年度	33,391	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和8年度～令和21年度	5,514,369		県債	—
						その他	—
						一般財源	5,514,369
セレクト神奈川NEXT第2ステージ補助金	20,600,000	前年度末までの支出額(見込)	令和6年度～令和7年度	3,384	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和8年度～令和25年度	1,887,526		県債	—
						その他	—
						一般財源	1,887,526
同 上	20,100,000	前年度末までの支出額(見込)	令和7年度	—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和8年度～令和25年度	855,710		県債	—
						その他	—
						一般財源	855,710

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左の財源内訳		
同 上	千円 17,853,380	前年度末までの支出 (見込)額		-	特定財源	国庫支出金	千円 -
						県債	-
		当該年度以降の支出 予定額	令和8年度 ～ 令和25年度	17,853,380		その他	-
			一般財源	17,853,380			
(公財) 神奈川産業振興センター 設備貸与事業費損失補償	800,000	前年度末までの支出 (見込)額	平成28年度 ～ 令和7年度	-	特定財源	国庫支出金	-
						県債	-
		当該年度以降の支出 予定額	令和8年度 ～ 令和18年度	569,884		その他	-
			一般財源	569,884			
同 上	140,000	前年度末までの支出 (見込)額		-	特定財源	国庫支出金	-
						県債	-
		当該年度以降の支出 予定額	令和8年度 ～ 令和19年度	140,000		その他	-
			一般財源	140,000			

5 令和8年度中小企業資金会計当初予算の内容

(1) 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 中小企業 資金収入	2,763,798	1,929,757	834,041

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 中小企業 資金	2,763,798	1,929,757	834,041	—	700,000	1,723,830	339,968

(2) 歳入の主な内訳

(単位：千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
貸付金返納	993,441	1,199,650	△ 206,209	中小企業高度化資金貸付金返納 387,788 小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金返納 605,653

(3) 歳出の主な内訳

(単位：千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
小規模企業者 等設備貸与事 業資金貸付金	1,400,000	700,000	700,000	小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金
設備貸与事業 費	24,889	14,401	10,488	小規模企業者等設備貸与事業費補助
一般会計繰出 金	522,086	458,555	63,531	
元金	808,476	725,216	83,260	
利子	8,070	28,459	△ 20,389	

(4) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
中小企業資金会計	3,444,189	3,679,515	700,000	808,476	3,571,039
1 その他	3,444,189	3,679,515	700,000	808,476	3,571,039
(1) 枠外債	3,444,189	3,679,515	700,000	808,476	3,571,039

6 令和7年度2月補正予算（その1）の内容【産業労働局・労働委員会関係】

（一般会計）

（単位：千円）

内 訳 科目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳				説 明
				特 定 財 源			一般財源	
				国庫 支出金	県 債	その他		
(款)労働費	8,013,703	△ 478,030	7,535,673	△ 193,139	—	△ 6,313	△ 278,578	
(項)労政費	4,887,345	△ 223,166	4,664,179	△ 4,557	—	△ 6,313	△ 212,296	給与費 外国人材受入促進事業費 △171,216 △37,608
(項)職業訓練費	2,485,230	△ 239,116	2,246,114	△ 188,582	—	—	△ 50,534	障害者職業能力開発事業費 普通職業訓練事業費 △95,517 △51,605
(項)雇用対策費	373,243	△ 12,980	360,263	—	—	—	△ 12,980	障害者雇用対策費 障害者就労推進費 △8,638 △4,342
(項)労働委員会費	267,885	△ 2,768	265,117	—	—	—	△ 2,768	事務局運営費 △2,768
(款)商工費	40,110,650	△ 1,416,110	38,694,540	△ 25,914	△ 27,000	△ 64,668	△ 1,298,528	
(項)商工総務費	27,732,538	△ 899,627	26,832,911	△ 25,914	△ 27,000	—	△ 846,713	中小企業・小規模企業生産性向上等支 援事業費 感染症拡大防止協力金事業費 △791,520 △42,950
(項)工業費	6,473,933	△ 284,117	6,189,816	—	—	9,052	△ 293,169	セレクト神奈川NEXT補助金 中小企業国際化対策事業費 △273,857 △8,643
(項)商工金融費	5,904,179	△ 232,366	5,671,813	—	—	△ 73,720	△ 158,646	セレクト神奈川NEXT融資事業費補助 中小企業制度融資事業費補助 △92,004 △51,613
小 計	48,124,353	△ 1,894,140	46,230,213	△ 219,053	△ 27,000	△ 70,981	△ 1,577,106	
使途を指定しない収 入	—	—	—	—	—	409,445	△ 409,445	その他特定収入
産業労働局 ・労働委員会計	48,124,353	△ 1,894,140	46,230,213	△ 219,053	△ 27,000	338,464	△ 1,986,551	

（特別会計）

中小企業資金会計	2,644,155	△ 425,507	2,218,648	—	—	△ 425,507	—	
----------	-----------	-----------	-----------	---	---	-----------	---	--

（一般会計＋特別会計）

産業労働局 ・労働委員会合計	50,768,508	△ 2,319,647	48,448,861					
-------------------	------------	-------------	------------	--	--	--	--	--

7 令和7年度一般会計2月補正予算（その1）継続費について【産業労働局関係】

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(変更)

款 項 事業名	年度	全 体 計 画					前前年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降の支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
		区分	年割額	左 の 財 源 内 訳									一般財源
				特 定 財 源	国 庫 支 出 金								
8 商工費			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
1 商工総務費	5	補正前額	33,000	-	19,000	-	14,000	29,700	29,700	-	29,700	-	1
		補正額	-	-	-	-	-						
		補正後額	33,000	-	19,000	-	14,000						
横浜浦島合同庁舎新築工事費(名称変更)	6	補正前額	413,000	24,296	309,000	-	79,704	-	202,088	-	202,088	-	6
		補正額	-	-	-	-	-						
		補正後額	413,000	24,296	309,000	-	79,704						
	7	補正前額	1,356,000	5,642	1,131,000	-	219,358	-	-	1,540,212	1,540,212	-	44
		補正額	△30,000	-	△27,000	-	△3,000						
		補正後額	1,326,000	5,642	1,104,000	-	216,358						
	8	補正前額	1,335,000	5,434	1,116,000	-	213,566	-	-	-	-	1,335,000	-
		補正額	-	-	-	-	-						
		補正後額	1,335,000	5,434	1,116,000	-	213,566						
	9	補正前額	333,000	1,474	276,000	-	55,526	-	-	-	-	363,000	-
		補正額	30,000	-	27,000	-	3,000						
		補正後額	363,000	1,474	303,000	-	58,526						
計	計	補正前額	3,470,000	36,846	2,851,000	-	582,154	29,700	231,788	1,540,212	1,772,000	1,698,000	51
		補正額	-	-	-	-	-						
		補正後額	3,470,000	36,846	2,851,000	-	582,154						

8 令和7年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について

【産業労働局関係】

（追 加）

（単位：千円）

款	項	事業名	金額
6 労働費			12,749
	1 労政費		12,749
		外国人材受入促進事業費	12,749
8 商工費			177,517
	1 商工総務費		177,517
		神奈川中小企業センター施設整備費	12,517
		中小企業・小規模企業生産性向上等支援事業費	165,000

9 令和7年度中小企業資金会計2月補正予算（その1）の内容

(1) 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 中小企業 資金収入	2,644,155	△ 425,507	2,218,648

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 中小企業 資金	2,644,155	△ 425,507	2,218,648	—	—	△ 425,507	—

(2) 歳入の主な内訳

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
貸付金返納	1,199,650	△ 424,937	774,713	中小企業高度化資金貸付金返納 △370,825 小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金返納 △54,112

(3) 歳出の主な内訳

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
一般会計 繰出金	458,555	△ 143,060	315,495	
元金	725,216	△ 260,542	464,674	
利子	28,459	△ 21,666	6,793	

(4) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高 見込額	
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額		
中小企業資金会計	千円 3,618,386	千円 3,444,189	補正前の額	千円 700,000	千円 725,216	千円 3,679,515
			補正額	—	△ 260,542	
			計		464,674	
1 その他	3,618,386	3,444,189	補正前の額	700,000	725,216	3,679,515
			補正額	—	△ 260,542	
			計		464,674	
(1) 枠外債	3,618,386	3,444,189	補正前の額	700,000	725,216	3,679,515
			補正額	—	△ 260,542	
			計		464,674	

10 職業能力開発促進法施行条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

出入国管理及び難民認定法施行規則及び出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の一部改正に伴い、在留資格の継続に必要な技能検定の成績証明書の交付に係る手数料を新設するため、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

別表第1に、手数料徴収に係る事務「6 技能検定の成績証明書の交付」、手数料の名称「技能検定成績証明書交付手数料」及び金額「400円」を追加する。

(3) 施行期日及び経過措置

ア 施行期日

令和8年4月16日

イ 経過措置

施行の日以後に成績証明書の交付の申請書を受理したものから適用する。

【議案（令和7年度 条例その他） 定県第201号議案】

11 浦島合同庁舎（仮称）整備事業委託契約の変更の内容

- (1) 委託業務名称 浦島合同庁舎（仮称）整備事業
- (2) 委託業務場所 横浜市神奈川区浦島丘4
- (3) 委託業務範囲 施設整備業務（設計・工事監理・建設工事）
- (4) 委託契約者名 戸田・紅梅特定建設工事共同企業体
代表者 戸田建設株式会社横浜支店
支店長 縄 田 浩
- (5) 変更の理由 事業者から委託契約に基づく物価変動による建設
工事請負額相当額の改定の請求があったため、契
約金額を変更する必要があることから変更契約を
締結する。
- (6) 変更の内容 委託契約金額
(変更前) 32億789万円
(変更後) 33億1,004万5,000円
(1億215万5,000円の増)

12 債権の放棄の内容

(1) 放棄の趣旨

ビジネスモデル転換事業費補助金返還金の債権を放棄したいので、地方自治法第96条第1項の規定により提案するものである。

(2) 内容

ビジネスモデル転換事業費補助金返還金

債務者名	住 所	債権の総額	放 棄 額	放棄する理由
合同会社 H A Z A M A 代表社員 長谷 敏明	川崎市川崎区 南町4-2- 1F	円 5,843,681	円 5,843,681	債務者の破産
計 1 名		5,843,681	5,843,681	

13 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金返還請求訴訟の判決に対する控訴（専決処分）の概要

(1) 要旨

県は、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金第3弾から第15弾までを交付した店舗が協力要請期間前に既に廃業しており交付要件を満たさなかったとして、令和5年6月1日、XXXXXXXXXXを被告とする新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の返還を求める訴えを提起し、令和7年12月10日、判決（全面敗訴）の言渡しがあった。

この判決は事実の誤認及び法律判断に誤りがあるものと認められるので控訴したが、この控訴手続について、緊急を要し専決処分したので、地方自治法第179条の規定により承認を求めるものである。

(2) 事案の概要

被告は、横浜市内の飲食店を営む個人事業主として新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（以下「協力金」という。）の申請をした名義人である。協力金の対象となるのは、食品衛生法第55条（改正前の食品衛生法は52条1項）の規定による飲食店又は喫茶店営業の許可を受け営業を行う施設であるところ、同人名義で県の要請に応じて時短営業等に協力したとして協力金の第3弾から第15弾まで申請があり、同人は第3弾から第15弾の交付を受けた。

しかし、その後、第三者が、申請名義人と同一屋号で第16弾から第18弾の申請を行ったことから、対象店舗の営業実態に疑義が生じた。

県が、2つの申請の代行をした行政書士に対象店舗の許可状況を確認したところ、平成29年11月27日に廃業していたことが判明したため、対象店舗は交付要件を満たさないと判断し、第3弾から第15弾の協力金の交付を取り消し（契約を解除し）、1,314万円の返還を求めた。その後、県が再三の催告を行ったにもかかわらず申請名義人が返還を行わなかったため、令和5年5月31日付けで、県が支払督促を申し立てたところ、同年6月20日に申請名義人から督促異議の申立てがあり、民事訴訟に移行した。

(3) 第一審（横浜地方裁判所）の概要

ア 提訴年月日 令和5年6月1日

イ 原告 神奈川県

ウ 被告

エ 請求内容

被告は、原告に対し、1,314万円及びこれに対する令和4年9月29日から支払済みまで年3パーセントの割合による金員を支払え。

オ 判決の概要

(ア) 判決の言渡し日 令和7年12月10日

(イ) 判決の主文

a 原告の請求をいずれも棄却する。

b 訴訟費用は原告の負担とする。

(4) 控訴年月日

令和7年12月23日 東京高等裁判所に控訴